

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760



3月8日の厚生経済常任委員会で「高齢者交通費助成」の復活を求める請願（提出者・年金者組合）が審査され、私（黒田みち）は、「ぜひ採択すべき」と主張しましたが、他の委員は「もう少し待って」と、切実な市民の要望をくみ取らない言い分で、5度目の継続審査になりました。

この制度は、高齢者の社会参加のために市が70歳以上の本人に年間6千円を補助、利用者本人負担分と合わせ1万2千円の交通機関利用カードを購入入できるもの。99年にスタートしましたが、05年から財政難を理由に「休止」。これに対して、年金者組合が05年（H17年）3月議会から復活を求める請願（署名も）を提出して

高齢者交通費助成、5度目も「継続審査」に

コミュニティバス運行は立ち消えの中...なぜ、切実な要望に応えない？

いですが、毎回の厚生経済委員会「継続審査」とされていす。私は、この制度が70歳以上の人の8割以上に利用され、とても喜ばれていること、休止の理由とされた「コミュニティバス運行の実証実験」は、すでに検討委員会が4回の会議の後、解散していることなどを指摘、請願を採択すべきと討論しました。

実際、川西市は南北に細長く、市役所や病院に行くにも電車やバスを利用しなければならぬ地形。引きこもりの高齢者をつくらず、社会参加をうながすためと位置づけられた制度を休止する理由は何もありません。

それどころか、年金の引き下げ、増税のあらし、市単独の制度廃止など高齢者の負担は雪だるま式に増えています。

制度復活に必要な約9千6百万円は、ムダをはぶくなど市のやりくりで実行すべきです。06年度の市税収入は、国の増税策により、個人市民税約7億4千万円、法人市民税約2億円の増収になっています。

審議では、「これまでコミュニティバス計画と二重にしなくてもよかろうと継続にさせていた」先日の市長の話で、復活させるようなニュアンスのことが言われている。「まことに申し訳ないが、いま

保育所民間委託 松山市に視察行って来ました!

厚生経済常任委員会は5月12日、愛媛県松山市の保育所民営化について行政視察を行いました。

川西市が計画している民間委託や子育て支援の審議について役立てる目的ですが、川西市の「民間委託」が、いかに理のないものか、強く印象づけられました。

川西市の計画は、市立栄保育所（栄町）を廃止し、旧桜ヶ丘幼稚園跡地（中央町）に民間保育園を新設しようというもの。松山市では市立保育所が32園ありますが、そのうちの2園を今年度に入って民間に委託（公設民営）、その経緯などを視察しました。

経費削減が目的ではない！話を聞くと、同じ民間委託といっても内容の違いが大きい。川西市は、「コスト削減」が大目的で、保育内容は

しばらくまっていたきたい」など、角谷・土田・山口・北上・村上各議員は「継続審査」としました。

請願採択に賛成したのは、私と倉谷議員。（本会議でも倉谷議員と共産党議員団だけ）

6月5日（月）から6月議会。6月16日（金）午前10時から、の厚生経済常任委員会では、この請願が6度目の審査になります。ぜひ傍聴にお越しください。交通費助成復活、地域コミュニティバスや福祉バスの実現にむけて一緒に声を大きくしていきましょう。

たんぽぽだより42号で子育て中のお母さんから礼状を頂いたという「ごまめのはぎしり」を読んだというお母さんから、「泣いたわあくほんまに、辛いねんあくる子育てつて。人から見たらしようもない事やけど、本気でしんどいねんあくるええ事したなあ。それでこそ黒ちゃんやっ！」

お父さんから「ええ話の時に、（ごまめのはぎしり）は、ないやろ

ちょっと一息... 直接声をかけて頂いた、メールやブログに書き込みがあったり... みなさんのおかげで元気に活動させてもらっています。ありがとうございます。

制度の導入や公私保育園の「第3者評価」への取り組み「保育所の指定管理者制度は行わない」ことなども聞きました。

これも社会の宝！

こどもは社会の宝です。松山市では、家にいる子も近くで一時・特定保育が受けられる支援や専門家14人体制で訪問相談を実施、最高保育料は、川西市が約7万3千円なのに対して、高いとはいえ約5万7千円。保育士は、1歳半までの児童だと4人に1人の手厚い配置などなど、子育てへの配慮が盛りだくさん。自治体財政が厳しいのはどこも同じ。どこを重点にお金を使うか、が問われています。声を大きくしましょう！

5月7日（日）にアステホールで開かれた「こどももおとなもよつと」という子育てを考える集会には500人以上が参加しました。



小泉「医療改革」命のさたもカネ次第!?

医療にまで「格差」をもちこむ 大改悪は許せません

日本共産党

小泉政権が、いま国会にだしている医療「改革」法案
をご存じでしょうか? 医療制度のあり方をおおもとから破壊する、とんでもない代物です。

**窓口負担増、保険料引き上げ、
病院追いだし...**

弱いものいじめが目白押し

70歳以上の窓口負担を2割、3割に引き上げる。高齢者の保険料は年金から「天引き」にする。重症患者の治療費は、老いも若きも負担増。そのうえ長期入院用のベッドをなくし、病院から高齢者を追いだす計画まで...。お金の切れ目が、命の切れ目だといわんばかりの医療改悪です。

お年寄りや病気の重い患者という、もつとも弱い立場の人たちに、苦しみの追いつちをかける、こんな改悪は許せません。

「混合診療」導入

「保険証」だけでは

きちんと病気を治せないように



そのうえ、現在の医療制度をおおもとからこわすことまで計画されています。

「保険証一枚あれば、必要な医療はすべて受けられる」が、日本の医療制度です。だから、人工透析、眼内レンズ、臓器移植など、最初は保険のきかない高額な医療であっても、やがて保険のなかにくみこまれてきました。

政府が導入をねらう「混合診療」は、このしくみをこわそうというものです。「よりよい医療技術や新薬は保険の対象外に。うけるためには高額の治療費が必要」「お金のない人は保険のきく範囲で」——こんな「混合診療」が導入されたら、保険証だけで病気を治すことができなくなってしまいます。

日本共産党は、医療にまで「格差」をもちこむ改悪には絶対に反対です。

日米の保険会社の もうけのために

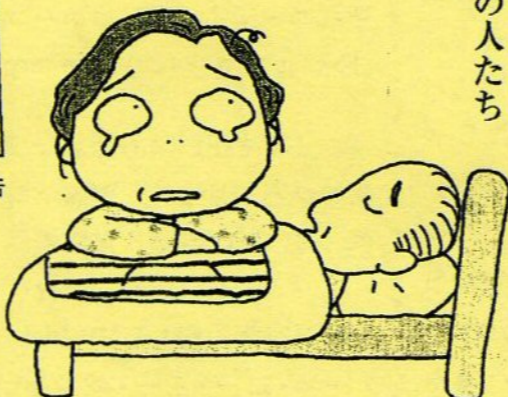
アメリカ系保険会社は、早くも、「のしかかる自己負担」「公的保険適用外の治療費への備えも必要」などをうたい文句に、保険加入を大宣伝しています。

のしかかる自己負担

たとえ70歳以上でも、医療費の増大は、
自己負担割合を2割とする医療制度改革が実施されました。
厚生労働省が発表した資料によると、70歳以上の高齢者は、
医療費の増大に備える必要があり、
これからの少子高齢化社会において、
高齢者の医療費の増大は、
社会全体の負担を増やします。

のしかかる自己負担に備えらば、
医療費の増大をカバーできる。

米保険会社の新聞広告



高齢社会

不安増大

あなたもお読みください

しん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

しん 赤旗

2006年5月号外(1952年5月30日 第三種郵便物認可)

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL03-3403-6111(代表) FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

●日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。